

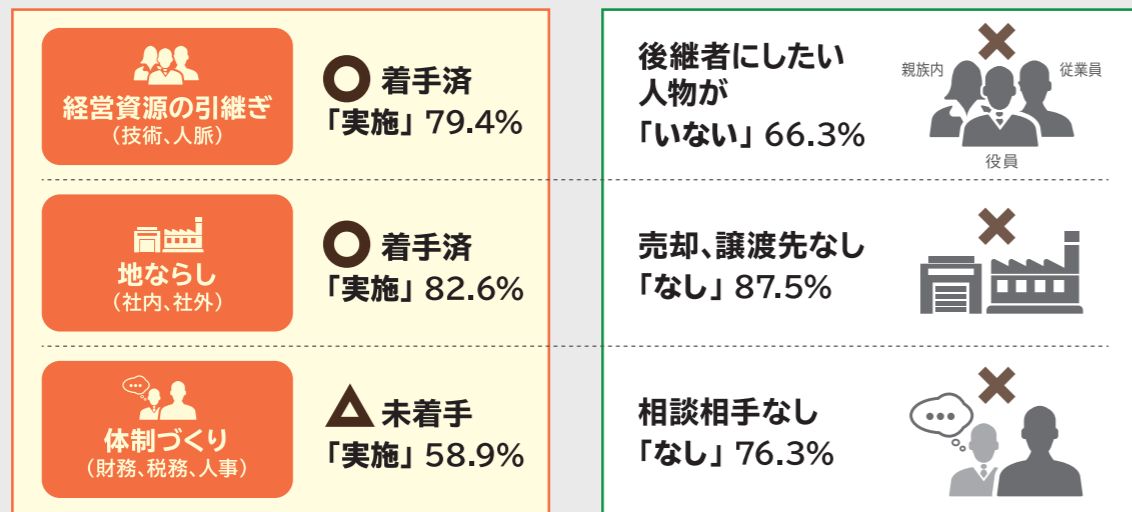
「事業承継診断ヒアリングシート」の集計・分析結果と課題解決への方向性

会社の大きな転機となる事業承継は、早めに準備し計画的な取組みが必要です。早期に事業承継に向けた準備に着手するため、大阪府内の商工会・商工会議所が「事業承継診断ヒアリングシート」(P31を参照)を活用して調査を実施しています。

2018(平成30)年5月～11月に実施した「事業承継診断ヒアリングシート」の集計・分析結果と課題解決への方向性を紹介します。

後継者候補がいるか？

52.5%(695件) **いる** 47.5%(630件) **いない**



◎経営診断相談の掘り起こし

大阪府事業承継ネットワーク

商工会・商工会議所および専門家

事業承継相談デスク

◎事業引継ぎ支援

大阪府事業引継ぎ支援センター

◎人材確保支援

大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点



事業承継診断ヒアリングシート

記入日 年 月 日

企業名

取扱い支援機関名

担当者名

経営者の年齢：	歳	業種：	
従業員数：	人	売上：	百万円
Q1	会社の10年後の夢について語り合える後継者候補がいますか。 それは誰ですか？【 】※「はい」→Q2、「いいえ」→Q7へお進みください。	はい	いいえ
Q2	候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。 ※「はい」→Q3～Q6、「いいえ」→Q8～Q9をお答えください。	はい	いいえ
Q3	候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。	はい	いいえ
Q4	役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。	はい	いいえ
Q5	事業承継に向けた準備（財務、税務、人事等の総点検）に取りかかっていますか。	はい	いいえ
Q6	事業承継の準備を相談する先がありますか。 それは誰ですか？【 】	はい	いいえ
Q7	親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。 ※「はい」→Q8～Q9、「いいえ」→Q10～12をお答えください。	はい	いいえ
Q8	事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎ等を行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。	はい	いいえ
Q9	未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。 (後継者がまだ若すぎる、など)	はい	いいえ
Q10	事業を売却や譲渡などによって引き継ぐ相手先の候補はありますか。	はい	いいえ
Q11	-1 事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいますか。 -2 実際に相談を行っていますか。	はい	いいえ
Q12	廃業を考えていますか。	はい	いいえ
大阪府事業承継ネットワークでは、事業承継について、専門家による無料の相談を行っています。相談を希望されますか。			
①希望する		②希望しない	
ご記入者名	企業名(役職)	電話番号	

【本ネットワークにおける情報の取扱いについて】

(1)この事業は、中小企業庁、大阪府、(公財)大阪産業局が協力して実施する事業です。
本事業に関して取得した情報は、本事業遂行のため、上記の団体で共有させていただきます。

(2)本事業に関して取得した情報については、以下の目的以外では使用しません。

- ①報告書の作成・管理・相談内容の傾向分析
- ②各種中小企業施策、相談会・セミナー等の情報提供
- ③各種アンケート調査の実施

大阪府事業承継ネットワーク事務局
大阪市中央区本町1-4-5 大阪産業創造館2階

TEL 06-4708-7027 FAX 06-6261-5290